

## 平成30年度資金調達計画（案）

当機構は、平成30年度において以下のとおり資金調達する予定です。

なお、本計画については、平成30年3月開催予定の代表者会議によって決定します。

### 1 地方金融機構債

#### (1) 公募債

債券の種類	平成30年度	平成29年度
国内債	6,000億円	5,500億円
10年債	2,250億円	2,100億円
20年債	1,000億円	1,000億円
5年債	200億円	200億円
30年債	200億円	200億円
FLIP債	2,350億円	2,000億円
国外債	2,500億円	2,000億円
フレックス枠	1,100億円	900億円
計	9,600億円	8,400億円

※ 債券の種類、発行額については、貸付状況、市場環境等により弾力的に対応する。

※ フレックス枠については、各種国内債・国外債の増額、スポット債の発行、長期借入の増額等に活用する。

※ 平成29年度については、当初計画額を計上（以下、同じ）。

#### (2) 地方公務員共済組合連合会等の引受けによる債券

債券の種類	平成30年度	平成29年度
地共連引受債	3,000億円	3,000億円
10年債	1,500億円	1,500億円
20年債	1,500億円	1,500億円
地共済引受債	1,900億円	2,000億円
10年債	700億円	800億円
20年債	1,200億円	1,200億円
計	4,900億円	5,000億円

※ 地共連引受債は、地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券。地共済引受債は、地方公務員共済組合（地方職員共済組合、公立学校共済組合、警察共済組合、東京都職員共済組合）、全国市町村職員共済組合連合会及び地方公務員共済組合連合会の引受けによる債券。

### 2 長期借入

平成30年度	平成29年度
500億円	100億円

※ このほか、公募債のフレックス枠を活用して長期借入を行うことがある。

### 3 政府保証債

債券の種類	平成30年度	平成29年度
10年債	2,600億円	6,050億円
8年債	—	—
6年債	1,400億円	—
4年債	—	1,600億円
計	4,000億円	7,650億円

※ 国の平成30年度予算の成立が前提。